

企 画 部

平成25年度
6,488,724

平成24年度
8,590,006

<企画政策局>

企画総務課

I 企画総務費

	②5	②4	
1. 企画事務事業 ㊦	25,775	22,228	政府に対する制度改正等の提案・要望及び県政の調査調整に要する経費
2. コスモパーク加太対策事業 ㊦	662,826	664,983	コスモパーク加太の一部を賃借し、企業誘致用地や防災対策用地として利活用を図るために要する経費

II 計画調査費

1. 県勢活性化企画調整事業 ㊦	10,100	10,600	県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費
2. 大学の地域貢献支援事業 ㊦	4,876	4,876	県内の高等教育機関が共同で行う地域の活性化のための研究や公開講座に対し支援するために要する経費
3. 和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業㊦	3,800	3,915	紀南地域の高等教育環境の充実のため、南紀熊野サテライト連携協議会を通じ和歌山大学南紀熊野サテライトを支援するために要する経費

文化国際課

I 一般管理費

1. 県民文化会館機器整備事業 ㊦	24,953	—	県民文化会館の舞台及び動力関係機器等の整備に要する経費
2. 南方熊楠顕彰事業 ㊦	10,348	10,563	(公財)南方熊楠記念館の事業補助に要する経費
3. 文化振興事業委託事業㊦	57,665	55,796	文化振興事業の委託に要する経費

II 諸 費

1. 和歌山県文化関係表彰事業 ㊦	5,910	6,840	和歌山県文化表彰（文化賞、文化功労賞、文化奨励賞）及び名匠表彰に要する経費
2. 第67回県展事業 ㊦	13,324	13,755	本県の美術文化振興を図るため、第67回県展の開催に要する経費
3. 文書館管理運営事業 ㊦	16,491	16,886	歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費
4. 語学指導等外国青年招致事業 ㊦	13,173	14,736	国際化社会に対応するため、外国青年の招致等、外国語教育の充実及び地域における国際交流の推進に要する経費
5. 友好（姉妹）提携等交流推進事業 ㊦	28,000	26,000	中国山東省、スペインガリシア州等の友好（姉妹）提携先をはじめとする諸国と観光、経済、文化など幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進するために要する経費
6. 和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業 ㊦	40,800	40,800	国際交流センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
7. 渡航事務受託事業 ㊦	27,814	27,830	旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費
8. 文化・スポーツ振興助成事業 ㊦	30,270	30,326	文化・芸術・学術・スポーツ等に係る国際大会から草の根レベルまで様々な取組に対する支援に要する経費

	㉕	㉔	
9. ㊦文化芸術地域活性化事業 ㊦	3,785	—	県民がメディア芸術等の多彩な文化芸術に接する機会の提供に要する経費
10. ㊦文化表彰50周年記念・名匠表彰40周年記念事業 ㊦	18,724	—	文化表彰50周年・名匠表彰40周年を記念した、過去の受賞者の作品展やステージ公演などの開催に要する経費
11. ㊦濱口梧陵シンポジウム事業 ㊦	12,569	—	安政の南海大地震において、津波の人的被害を軽減し、またその後、私財にて堤防を建設した濱口梧陵を広く国民に紹介するためのシンポジウムの開催に要する経費

調査統計課

I 統計調査費

1. 労働力調査事業 ㊦	10,269	11,074	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査するために要する経費
2. 家計調査事業 ㊦	18,461	18,708	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにするために要する経費
3. 工業統計調査事業 ㊦	7,358	8,030	製造業の事業所について、その実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得るために要する経費
4. 毎月勤労統計調査事業㊦	13,543	13,801	建設業・製造業・サービス業等主要産業の事業所について、給与、雇用状況、労働時間を調査し、全国及び都道府県別の変動を明らかにするために要する経費
5. 平成25年住宅・土地統計調査事業 ㊦	60,689	—	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにするために要する経費
6. 2013年漁業センサス事業 ㊦	16,296	—	海面漁業における漁業経営体を対象に、世帯員数、従事状況及び漁業従事日数等を調査し、漁業を取り巻く実態を明らかにするために要する経費

情報政策課

I 企画総務費

1. 電子県庁推進事業 ㊦	23,030	32,437	電子県庁の推進のため、電子申請や電子収納など基盤となるシステム運用に要する経費
2. 公的個人認証サービス推進事業 ㊦	22,399	25,740	インターネットを利用した電子申請等を安全に行うために使用する「電子証明書」の発行等に要する経費
3. コンピュータ運営事業㊦	242,338	237,062	大型汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、各システムの開発・改修に要する経費
4. 行政情報システム整備事業 ㊦	38,427	38,495	行政の情報化を推進するための庁内ネットワーク(LAN)の整備及び運用に要する経費
5. 計画型地理情報システム運用事業 ㊦	11,204	9,418	計画型地理情報システムの運用・維持管理に要する経費

II 計画調査費

1. 情報交流センターBig・U運営管理事業 ㊦	203,395	180,766	Big・Uの管理運営を指定管理者へ委託することなどにより、ITを活用した研修や地域産業活性化を図るために要する経費
2. 総合行政ネットワーク運用事業 ㊦	37,594	47,763	地方公共団体の全国ネットワークである「総合行政ネットワーク」への接続と運用に要する経費
3. きのくにe-ねっと基盤整備事業 ㊦	212,794	179,389	総合防災情報システム等に対応した広帯域ネットワークの管理運営に要する経費

	㉓	㉔	
4. 統合利用・セキュリティ基盤整備事業 ㊸	280,023	245,917	行政事務用パソコンの適正運用、セキュリティの向上と運用の効率化に要する経費
5. インターネット基盤整備事業 ㊸	65,430	69,793	ITの高度化に伴うインターネット利用業務の拡大に対応した共通基盤の整備及び運用に要する経費
6. 携帯電話等エリア整備事業 ㊸	51,766	64,701	携帯電話の不感解消を図るため、携帯電話用鉄塔施設整備事業を行う市町村に対して補助を行う経費
7. ㊸市町村の自治体クラウド推進事業 ㊸	1,000	—	市町村が保有する情報システムのコスト削減と、データの保全を図るため、システムのクラウド化及び共同利用を推進するために要する経費
8. ㊸ラジオ通じるプラン事業 ㊸	5,000	—	災害時において重要な情報収集手段となるラジオの受信環境の改善に要する経費

〈地域振興局〉

地域政策課

I 計画調査費

1. 地域政策推進事業 ㊸	30,350	31,947	振興局が地域の実情にあった独自の施策を展開する「振興局政策コンペ事業」及び各団体等の地域づくりを支援する「地域・ひと・まちづくり補助事業」に要する経費
2. 地域づくり活動支援事業 ㊸	8,655	9,126	県内で活動している地域づくり団体等の自主的、主体的な地域づくり活動を支援するために要する経費
3. わがまち元気プロジェクト支援事業 ㊸	20,828	18,411	スポーツや農産物等の地域資源を核とした「1市町村1産業」の創出に取り組む市町村を支援するために要する経費

II 土地利用対策費

1. 土地利用調整事業 ㊸㊹	8,805	5,838	国土利用計画法と土地利用基本計画の運用に要する経費
2. 地価調査事業 ㊸	18,918	19,075	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等の調査・公表に要する経費
3. 地籍調査事業 ㊸	1,957,300	2,122,660	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費

III 水資源対策費

1. 水資源対策事業 ㊸㊹	1,308	1,263	渇水・利水調整及び水の作文コンクールに要する経費
2. 紀の川流域水源地域整備振興補助事業 ㊸	20,000	18,293	紀の川利水対策により影響を受ける地域の総合的な整備振興を図るため市町等が実施する事業に対する助成に要する経費
3. ㊸大滝ダム維持管理負担事業 ㊸	11,000	—	将来の水需要の増加や渇水等の備えとして、大滝ダムの利水の権利を維持するために要する経費

過疎対策課

I 計画調査費

1. 紀伊半島地域振興対策事業 ㊸	2,383	2,478	紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策を実施するとともに、「紀伊地域半島振興計画」の推進に要する経費
2. 移住・交流推進事業 ㊸	7,531	7,915	移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による全県的な受入態勢の充実に要する経費

	㉔	㉕	
3. ふるさと定住センター 運営事業 ㊸	30,045	29,280	ふるさと定住センターの効率的な運営を行うための業務委託に要する経費
4. 移住推進空き家活用事業 ㊸	11,340	11,938	移住推進に空き家を活用するための改修支援等に要する経費
5. 過疎集落再生・活性化 支援事業 ㊸	50,000	50,000	過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を推進する上で、特に緊要な事業の支援に要する経費
6. 農山漁村交流活性化支 援事業 ㊸	5,775	4,000	交流人口増大による地域活性化を図るため、農山漁村地域における県内の小学生を対象とした民泊・農林漁業体験等の実施を支援するために要する経費
7. 移住起業家受入支援事 業 ㊸	10,000	15,000	現役世代の本県への移住を促進するため、県内での地域資源を活用した起業や一次産業への就業に必要な初期活動経費を支援するために要する経費

総合交通政策課

I 企画総務費

1. 関西国際空港整備促進 事業 ㊸	20,710	28,864	関西国際空港の国際拠点空港としての強化を図るため、集客・利用促進事業やエアポートプロモーションの実施による関西国際空港の需要喚起に要する経費
-----------------------	--------	--------	--

II 交通対策費

1. 太平洋新国土軸・紀淡 海峡交流推進事業 ㊸	1,261	1,328	太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議等の連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土構想を推進するために要する経費
2. 地域交通確保維持改善 事業 ㊸	254,549	231,054	地域住民の日常生活上欠かせないバス路線（地域間幹線系統）を運行するバス事業者及び鉄道駅のバリアフリー化を実施する市町村への助成に要する経費
3. 運輸振興助成事業 ㊸	103,691	103,691	公共輸送機関の輸送力の確保やコスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費

<人 権 局>

人権政策課

I 社会福祉総務費

1. 人権相談窓口設置事業㊸	3,582	3,610	（財）和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業の委託及び人権週間を実施する特設人権相談窓口設置等に要する経費
----------------	-------	-------	--

II 地方改善事業費

1. 部落史編纂支援事業 ㊸	5,250	5,250	部落差別の歴史的過程の研究解明を促進し、効果的な人権教育・人権啓発に寄与する「和歌山の部落史」編纂を支援するために要する経費
----------------	-------	-------	--

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

	㊦	㊥	
1. 人権啓発事業 ㊦㊧	14,124	16,176	人権啓発活動の実施により、県民の人権意識の高揚を図るために要する経費
2. 人権尊重の社会づくり推進事業 ㊧	28,838	28,062	市町村、企業、団体等との連携・協働により、すべての人の人権が尊重される社会の構築に要する経費 人権啓発市町村助成 27,671 わかやま人権パートナーシップ推進 1,167
3. 人権啓発センター運営補助事業 ㊧	62,996	62,799	(財)和歌山県人権啓発センター運営支援に要する経費
4. 人権啓発推進事業 ㊦㊧	17,109	18,325	(財)和歌山県人権啓発センターへの人権啓発事業委託に要する経費
5. 人権研修支援事業 ㊦	960	2,000	企業等の自主的・主体的な人権啓発の取組を促進するため、シンポジウムなど開催に要する経費